

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ・ 電池材料リサイクルの米アセンド、ポーランドにpCAM工場建設



- ・ チェコと韓国、プラハにロボット工学研究センターを共同設置
- ・ BYDが欧州本社をハンガリーに移転、事業・開発体制を構築
- ・ 石油大手オルレン、ノルウェーの電解槽メーカーに出資
- ・ ロシアとイラン、決済システム統合計画が前進



「E10 セル」

EVバッテリーのイノバット UAV市場に参入

スロバキアの電動車（EV）用バッテリーメーカー、イノバットは19日、軍用ドローンなどの無人航空機（UAV）市場に参入する計画を明らかにした。欧州の防衛費増額に伴う需要を取り込む狙い。新開発した「E10セル」の量産を9月から開始する。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

子供を有害コンテンツから守れ、EUがガイドライン案を公表	3
電池材料リサイクルの米アセンド、ポーランドにpCAM工場建設.....	3
チェコと韓国、プラハにロボット工学研究センターを共同設置	4

スタートアップ企業

今週はお休みします

自動車

BYDが欧州本社をハンガリーに移転、事業・開発体制を構築	5
中国の百度、トルコなどで自動運転タクシーの試験走行を計画	5
中国・鑫源集団、SWMブランドのトルコ工場が年内に稼働	6

その他産業

石油大手オルレン、ノルウェーの電解槽メーカーに出資	6
リヒターが米バイオ医薬品企業買収、不妊治療分野を強化	8
EVバッテリーのイノバット、UAV市場に参入	8
トルコ電機部品メーカー、北マケドニア工場が着工	9

総合・マクロ

欧州委がEU共通農業政策の見直し提案、農家への補助金交付規制を緩和	10
EU、ウクライナからの輸入品への関税措置強化を検討	10
ガスプロム、セルビアと天然ガス供給の新契約で交渉	11
ロシアとイラン、決済システム統合計画が前進	11
EUの国境炭素税規制緩和、欧州議会の委員会が承認	12

テクノロジー

子供を有害コンテンツから守れ、EUがガイドライン案を公表

- 同案は域内の月間ユーザー数が 4,500 万人を超える VLOP など対象
- 違反した事業者には年間売上高の最大 6%相当の制裁金を科す

欧州委員会は 13 日、未成年者をオンライン上の有害コンテンツから保護するためのガイドラインの原案を公表した。6 月 10 日まで諮問作業を行い、その結果を踏まえて夏前までにガイドラインの運用を開始する予定だ。

欧州連合 (EU) の「デジタルサービス法 (DSA)」では、巨大 IT 企業に対して、プラットフォーム上

での偽情報、ヘイトスピーチ、著作権侵害動画、児童ポルノといった違法コンテンツや未成年者保護を義務付けている。違反した事業者には年間売上高の最大 6%に相当する巨額の制裁金を科すことができる。

欧州委は未成年者の保護を強化するため、今回のガイドライン案をまとめた。EU 域内の月間ユー

ザー数が 4,500 万人を超える「巨大オンラインプラットフォーム (VLOP)」などを対象に、利用者の年齢確認、利用者へのコンテンツ推奨で未成年者への配慮を強化することや、未成年者のアカウントを新規作成する際に、初期設定で非公開アカウントとすることなどが盛り込まれている。

OST42992

電池材料リサイクルの米アセンド

ポーランドにpCAM工場建設

- pCAM の生産では湿式製錬の独自技術を導入する
- 同国のリチウムイオン電池の生産能力は中国に次ぐ世界 2 位

バッテリー材料のリサイクルを手がける米アセンド・エレメンツ (Ascend Elements) はポーランドに前駆体正極活物質 (pCAM) の工場を建設する。投資額は 12 億 5,000 万米ドル。政府は欧州連合 (EU) の公的補助規則を一時的に緩和する「暫定危機・移行枠組み (TCTF)」を活用し、3 億 2,000 万ドルを現金で給付する。『Notes from Poland』が

14 日に伝えた。

工場は 200 人以上を雇用し、2028 年から稼働する予定。同社は建設予定地について同国南西部としており、ヴァウブジフ経済特区が有力視されている。

pCAM の生産では湿式製錬の独自技術「Hydro-to-Cathode」を導入する。これは使用済みリチウムイオン電池のブラックマス (黒色の砂状物

質) から化学的な溶液を用いてリチウム、ニッケル、コバルト、マンガンなどを抽出し、乾燥後に高熱を加えて新たに NMC (ニッケル・マンガン・コバルト) などのカソード材料として再構成するもの。従来の高温製錬に比べて二酸化炭素 (CO₂) 排出やエネルギー消費を大幅に抑えられるほか、純度の高い金属を回収できる利点がある。

(次頁に続く)

同社は24年9月、ポーランド同業エレメンタル・ストラテジック・メタルス (Elemental Strategic Metals) と折半出資の合弁会社AEエレメンタル (AE Elemental) を設立し、同国南

部のザヴィエルチェにバッテリーリサイクル施設を開設している。

ポーランドのリチウムイオン電池の生産能力は22年、73ギガワット時 (GWh) に拡大し、米国を抜いて中国

に次ぐ世界2位に浮上した。ヴロツワフには韓国 LG エナジーソリューションが運営する欧州最大の工場があり、欧州連合 (EU) 全体の電池生産能力の約半分を占めている。



使用済みリチウムイオン電池から回収した再生グラファイト

OST42993

チェコと韓国

プラハにロボット工学研究センターを共同設置

- ハイテク分野における両国間の学術・産業提携を強化する方針
- 応用研究が拡大し、産業プロジェクトを請け負うチャンスを創出



チェコ工科大学 (CTU) と韓国ロボット産業振興院 (KIRIA) が提携し、プラハに国際ロボット工学センターを開設する。ハイテク分野における両国間の学術・産業提携を強化する方針に沿うものだ。

新センターは、先端ロボット工

学における教育・開発の連携に向けた戦略的機関と位置付けられる。チェコを含む欧州連合 (EU) と韓国の研究者、学生、企業に提携の場を提供する。

チェコ情報科学・ロボティクス・サイバネティクス研究所 (CIIRC) あるいは CIIRC のある CTU のデヴィエツェ・キャンパス内に設置する。CTU が物理的なスペースを提供し、KIRIA がセンターの設立作業と国外業務を担当する。

CTU のヴォイテフ・ペトラーク学長は今回の提携について

「我が国の研究者と学生がグローバルなレベルで競争力を保つのに、この種の協働が必要」とその意義を指摘した。両国はセンターにおける学生の教育でも協力することになっている。

電気工学部のトマーシュ・スヴォボダ副学部長は、ロボット工学と人工知能 (AI) が交わる場所に CTU の強みがあると話し、新センターのおかげで応用研究が拡大し、産業プロジェクトを請け負うチャンスが生まれると期待感を示した。

OST42994

自動車

BYDが欧州本社をハンガリーに移転

事業・開発体制を構築

- 新本社は販売、テスト、現地仕様車の開発という 3 つの機能を持つ
- 同社はハンガリーに欧州初の乗用車工場を建設中

中国の電動車 (EV) 大手、比亞迪汽車 (BYD) は 15 日、ハンガリー政府と戦略協定を結び、欧州本社をオランダから首都ブダペストに移すことを明らかにした。新本社は販売・アフターサービス、テスト、現地仕様車の開発という 3 つの機能を持つことになる。投資額 1,000 億フォリント (約 2 億 5,000 万ユーロ) のうち 200 億フォリントを政府の助成で賄う。

BYD の王伝福・会長兼社長によ

ると、新拠点では当初、モビリティへのインテリジェント技術の統合と、次世代の EV 技術開発に取り組む。2,000 人を雇用し、そのうち 90% をエンジニアなどの大卒者とする計画。新たな特許の半分をハンガリーで登録するとともに、可能な限り多くの地元企業やサプライヤーと協業する方針だ。

BYD は 2017 年、1,600 万ユーロを投じ、同社初の欧州電動バス工場を北西部のコマーロムに開設し

た。年間 400 台を生産している。現在は南部のセグドに 36 億～ 41 億ユーロを投じ、欧州初の乗用車工場を建設中だ。完全電気自動車 (BEV) やプラグインハイブリッド車 (PHV) を生産し、欧州全域で販売する。年産能力は当初 20 万台で、将来的に 35 万台まで引き上げる予定。

OST42995

中国の百度、トルコなどで自動運転タクシーの試験走行を計画

- 自動運転タクシー「アポロ・ゴー (蘿蔔快跑)」で試験する
- トルコのほかスイスでも試験を行う予定

中国版グーグルとよばれる百度 (バイドゥ) が、欧州及びトルコで自動運転タクシー「アポロ・ゴー (蘿蔔快跑)」の試験走行を計画している。中国の自動運転テクノロジー企業が次々に世界展開に乗り出している動きに沿うもので、スイスに子会社を設立し、年内にも同国で試験を開始する計画だ。

消息筋によると、スイスではス

イス・ポスト傘下のバス会社ポスト・オートと無人タクシーサービス導入について交渉中という。

他の中国企業では、ウィーライド (文遠知行) がすでに湾岸地域に進出。今年 1 月にはスイスでパイロットプロジェクトの実施を受託したと発表している。

ポニー AI (小馬智行) は先月、ルクセンブルクで試験の許可を

得たことを明らかにした。また、今月に入り、米ウーバーのプラットフォームを通じて、中東市場でサービスを開始する計画も公表した。

モメンタ・テクノロジー (北京初速度科技) も今月、ウーバーと提携し、欧州市場に参入することを決めている。

OST42996

中国・鑫源集団、SWMブランドのトルコ工場が年内に稼働

- SUV「G01F」、「G03F」の PHV とガソリン車を手がける
- トルコは昨年 6 月から中国車の輸入に追加関税 40%を課している

中国の鑫源集団 (Shineray Group) 傘下の斯威汽車 (SWM Motors) が、トルコ北西部エスキシェヒル県に工場を設置する準備を進めている。今年 10-12 月期 (第 4 四半期) に稼働する見通しだ。年産能力は 2 万 5,000 台を予定している。

新工場は、自動車販売業者アトモ (Atmo) と産業系複合会社ウルゼマ・ホールディングの合併会社が運営を手がける。SUV の「G01F」、「G03F」のプラグインハイブリッド車 (PHV) とガソリン車を手がける。中国からの輸入を現地生産に

切り替えるほか、将来的にトルコ以外の国へ輸出する計画だ。

トルコは昨年 6 月から中国産自動車の輸入に 40%の追加関税を課している。これは中国メーカーにトルコ工場設置をうながす措置とみられる。欧州市場に近い地の利も奏功してか、電動車 (EV) 大手の比亞迪汽車 (BYD) は翌 7 月、マニサ県に年産規模 15 万台の工場を設置することを決定。これで BYD の関税はゼロに引き下げられた。新工場は来年 3 月の稼働が予定される。

関税優遇措置のおかげで BYD はトルコ販売が急増。逆に、奇瑞汽車 (チェリー)、上海汽車 (SAIC)、開沃新能源汽车 (Skywell)、零跑汽車 (リープモーター) は急減を示している。

トルコ市場に進出している中国ブランドとしてはほかに、セレス (賽力斯集団)、マクサス (上汽大通汽車)、紅旗 (HONGQI、第一汽車)、MG (上海汽車傘下)、DFSK (東風小康汽車)、哪吒汽車 (Neta) がある。

OST42997

その他産業

石油大手オルレン

ノルウェーの電解槽メーカーに出資

- グリーン水素事業を強化する戦略の一環
- ハイスターの PEM 型電解槽用の浸透膜は競合製品よりも 90%薄い

ポーランドの石油・エネルギー大手オルレンは 15 日、傘下のベンチャーキャピタル (VC) ファンド、オルレン VC を通じ、ノルウェーの電解槽メーカー、ハイスター (Hystar) に出資したと発表した。グリーン水素事業を強化する戦略

の一環。ハイスター独自の固体高分子 (PEM) 技術を活用して水素製造の効率を大幅に高め、コストを削減する。取引の詳細は明らかにしていない。

ハイスターの PEM 型電解槽に使われる浸透膜は競合製品よりも

90%薄いのが特徴。従来の PEM 型電解槽と比べてグリーン水素を最大 150%多く生産できるほか、コストを 10%削減できる。

同社の電解槽製品は容量 5 メガワット (MW)。システムをモジュール化することで、顧客の要件に合

(次頁に続く)

わせた迅速なカスタマイズを可能にしている。2027 年に生産ラインを自動化し、大規模な受注にも対応できるようにする予定。当初 1.5 ギガワット (GW) の年産能力は 31

年までに 4.5GW に引き上げる。システムは水素充填コネクタの国際規格 ISO 17268 に準拠する。

ハイスターはオルレン VC が投資する 13 社目の企業。同 VC は革

新的で迅速に商業化の可能な技術を持つ有望企業に対し、年平均 5 件の投資を行う方針だ。



ハイスターの電解装置

OST42998

リヒターが米バイオ医薬品企業買収、不妊治療分野を強化

- 女性ヘルスケア部門を拡充し、最大市場の米国での地位を強化
- リヒターの不妊治療薬「ベンフォラ」を米市場向けに共同開発

ハンガリー製薬最大手リヒター・ゲデオンは13日、生殖医療を専門とする米バイオ医薬品企業グラナタ・バイオを買収したと発表した。女性ヘルスケア部門を拡充し、同分野の最大市場である米国での地位を強化する。取引額は明らかにしていない。

契約にはリヒターの不妊治療薬

「ベンフォラ」の米国市場向け共同開発と、グラナタ・バイオによるヒト閉経期性腺刺激ホルモン(hMG)のロイヤリティ購入が含まれる。

不妊治療を中核事業と位置付けるリヒターは2018年夏、スイス同業ファーマティリティ・バイオテックからベンフォラの知的所有権、

関連研究・データを取得した。

米国の不妊治療市場は拡大を続けている。過去4年間の年平均成長率(CAGR)は約11%と高く、24年には市場規模が23億ユーロを超えた。

OST42999

EVバッテリーのイノバット

UAV市場に参入

- 欧州の防衛費増額に伴う需要を取り込む狙い
- 新開発の UAV 用バッテリー「E10 セル」の量産を9月から開始



スロバキアの電動車(EV)用バッテリーメーカー、イノバットは19日、軍用ドローンなどの無人航空機(UAV)市場に参入する計画を明らかにした。欧州の防衛費増額に伴う需要を取り込む狙い。新開発

した「E10セル」の量産を9月から開始する。

E10セルは欧州企業が初めて開発したUAV用バッテリー製品。重量エネルギー密度が320Wh/kg以上と優れており、同種のセルに比

べてUAVの積載量を最大60%増やせるほか、飛行時間も40%延ばせる。容量10～80%までの充電時間は15分未満。サイクル寿命は750回以上で、バッテリーの初期状態100%に対する満充電時の容量割合(SOH)は80%を維持する。

イノバットはこれまで、EVおよび電動垂直離着陸機(eVTOL)向けにバッテリーを生産していた。創業者兼社長のマリアン・ボチェク氏は、「我々は、技術的に優位な欧州のバッテリーソリューションを求めるドローンメーカーと提携している」と明かした。

(次頁に続く)

イノバットは同社の株式 25%を保有する中国のリチウムイオン電池大手、合肥国軒高科動力能源（国軒高科）と合併で、2027 年から独

フォルクスワーゲン（VW）向けにEV バッテリーの生産を開始する予定。ポCHECK社長は、UAV 用バッテリー事業は国軒高科との合併事

業とは別であり、北大西洋条約機構（NATO）の装備品調達要件に完全に準拠していると述べた。

OST43000

トルコ電機部品メーカー、北マケドニア工場が着工

- シャハテームは白物家電向け加熱部品を製造
- 北マケドニアの支援政策を評価し工場設置を決定



トルコの電機部品メーカーであるシャハテーム (Sahterm) グループが 17 日、北マケドニアのスコピエ技術産業開発区 (TIDZ) で、同社初となる国外工場の工事に着手した。まずは 2,500 万ユーロを投じ、200 人の雇用を創出する。製品はすべて輸出する計画だ。

工場が建てられるのは、スコピエ市の東 10 キロ、スコピエ国際空港から 5 キロに位置するスコピエ第 2 技術産業開発区だ。今回の第 1 期投資では、敷地として借りた 2 万平方メートルのうち、1 万 3,000 万平方メートルで工事が行われる。

第 2 期投資では改めて 2,500 万

ユーロが投じられ、300 人の雇用が生まれる見通しだ。シャハテームのファールック・シャーヒン社長は、「立地選定では他の国も調査したうえで北マケドニアに決めた。現行の支援が続くのであれば、今後 5 年で総額 1 億ユーロを投じ、合わせて 1,000 人を雇用する」とプロジェクトの拡大に積極的な姿勢を示した。

鋤入れ式に出席したマケドニアのフリスティヤン・ミツコスキ首相は、今回の投資が「資本流入というだけでなく、マケドニアの輸出産業や経済安定にも貢献する」とその意義を強調した。

シャハテームは白物家電向け加熱部品を製造する。製品の半分以上を国外市場に供給している。

OST43001

総合・マクロ

欧州委がEU共通農業政策の見直し提案、農家への補助金交付規制を緩和

- 環境保護の規制を緩め、補助金を受け取りやすくする
- 緩和は農家に年最大 15 億 8,000 万ユーロの経済効果をもたらす

欧州委員会は 14 日、欧州連合 (EU) 共通農業政策 (CAP) に基づく域内農家への補助金交付に関する規制緩和を提案した。交付の条件となる環境保護の規制を緩め、補助金を受け取りやすくすることなどが柱となっている。

CAP では農家への補助金交付に関して、環境保護に関するルールの順守と紐づけるなど多くの規制があり、農家は手続きの負担が大きい。欧州委の提案は、こうした問題を改善するのが目的だ。

現行ルールでは、農家は土壌での二酸化炭素 (CO₂) 貯留のため、耕作地の一部を恒久草地として保全することが求められている。こ

れについて、農家が耕作地に転用できる草地の割合を 5% から 10% に拡大することを提案した。また、泥炭地や湿地の保全奨励策に応じた農家への補助金を増額する。

小規模農家に関しては、年間の交付額を 1,250 ユーロから 2,500 ユーロに倍増する。さらに、環境規制の一部の適用を免除することも決めた。

このほか、干ばつ、熱波など自然災害で打撃を受けた農家への支援金を各加盟国が迅速に支払うようにすることや、有機農法を採用している農家は環境規制の要件の一部を満たしていると自動的にみなすことなども盛り込まれた。

EU 域内の農家は CAP をめぐり、EU が農業の発展より環境保護を優先しているなどとして批判しており、昨年は各地で大規模な抗議デモが発生した。こうした状況を受けて、欧州委は 1 月末に発表した EU 経済の競争力強化に向けた指針「EU 競争力コンパス」で、農家の競争力を高めるため、規制緩和に乗り出す方針を打ち出していた。

欧州委は今回の規制緩和が実現すると、域内の農家に年間最大 15 億 8,000 万ユーロの経済効果をもたらすと見積もっている。

規制緩和案は EU 加盟国、欧州議会の承認が必要となる。

OST43002

！ウクライナ戦争関連記事

EU、ウクライナからの輸入品への関税措置強化を検討

- EU では安価な同国産農産物の大量流入に農家が反発
- 関税措置見直しはポーランドが主導している模様

欧州連合 (EU) がウクライナからの輸入品に対する関税措置強化を計画している。英フィナンシャル・タイムズ (FT) が 14 日、EU 外交筋からの情報として伝えた。

EU はロシアの軍事侵攻を受けるウクライナへの支援策として、2022 年 6 月からウクライナからの輸入品への関税、数量制限を一時

的に撤廃している。期限は 25 年 6 月 6 日。

FT によると、EU が同措置見直しを検討しているのはウクライナ産のトウモロコシ、砂糖、ハチミツ、鶏肉などの農産品。これらは数量制限の枠内の輸入で関税をゼロとしているが、その枠を大幅に縮小する方向で検討している。事実上

の関税引き上げとなる。

EU では安価な同国産の農産物が大量流入していることに域内農家が反発している。同筋によると、今回の関税措置見直しはポーランドが主導しており、提案が各加盟国に提示されたという。

OST43003

ガスパロム、セルビアと天然ガス供給の新契約で交渉

- セルビアが加盟を目指す EU は露からのガス輸入を禁止する方針
- 同国は歴史的にロシアとの関係が深く、天然ガスでは依存が強い

ロシア国営ガスパロムがセルビアと、新たな天然ガス供給契約の締結に向けて準備を進めている。3月に満了した旧契約に替わるもので、セルビアは10年契約を結びたい意向だ。セルビアが加盟を目指す欧州連合(EU)は2027年末までにロシアからのガス輸入を全面的に禁止する方針を打ち出しており、今回の動きはその流れに反する。

アレクサンドル・ノヴァク副首

相の談話としてタス通信が19日伝えたところによると、セルビアのアレクサンドル・ヴチッチ大統領は、5月9日の戦勝記念日式典に出席するためモスクワを訪問。このとき、両国大統領間で新しい供給契約について話し合いがもたれた。また、セルビア国営のセルビアガスのドゥシャン・バヤトヴィッチ最高経営責任者(CEO)は先週末、地元テレビ局に対し、月末までに新しい契約が成立するという見

方を示した。

ロシア産のガスは2021年以来、黒海を経由するトルコストリーム・パイプラインでセルビアに供給されてきた。昨年の供給量は約30億立方メートルだった。セルビアは歴史的にロシアとの関係が深く、天然ガスではロシアへの依存が強い。

OST43004

ロシアとイラン、決済システム統合計画が前進

- イランでロシアの決済カード「ミール」を使えるように
- 両国は SWIFT を使わない国際決済システムの構築を進めている

ロシアとイランの両国決済システム統合計画の第2弾として、イランでロシアの決済カード「ミール」を使った決済ができるようになった。13日にテヘランで開かれた式典で発表されたもので、近距離無線通信(NFC)によるスマホ決済も可能だ。

両国は米国などによる制裁を受けて、国際銀行間通信協会(SWIFT)の決済ネットワークが使用できなくなった。このため、SWIFTを使わない国際決済システ

ムの構築を進めており、「ミール」とイランの「シェターブ」の両決済システムの統合もその一部だ。

イランのモハマド・レザー・ファルジン中央銀行総裁によると、SWIFT排除により、イランはロシアの大手銀行との関係を強化し、直接、金融取引ができるようになった。通貨政策面でも協力を進めている。

ロシアとの決済システム統合では昨年、第1弾として、シェターブ・カードでロシアの現金自動預払機

(ATM)からルーブルを引き出せるようになった。

イランはロシアをはじめとするBRICS諸国との外交交渉を通じ、これらの国々との経済的・文化的結びつきを強化したい方針だ。ファルジン総裁によると、BRICSの新開発銀行(NDB)の次回会合で、イランの同行加盟申請が正式に発表されることになっている。

OST43005

EUの国境炭素税規制緩和、欧州議会の委員会が承認

- 中小企業など輸入量が少ない事業者を CBAM の対象外に
- これによって域内輸入業者の約 90%が適用外となる

欧州議会の環境・気候変動・食品安全委員会は13日、気候変動対策が不十分な国からの輸入品に事実上の関税をかける欧州連合（EU）の「炭素国境調整措置（CBAM）」の規制を緩和することを承認した。これによって同規制緩和案は欧州議会が22日に開く

本会議で採決される。

国境炭素税と称される CBAM は、EU 域内の事業者が対象となる製品を域外から輸入する際、域内で生産した場合に EU 排出量取引制度に基づいて課される炭素価格に相当する支払いを義務付けるというもの。

欧州委員会は2月に発表した、EU 企業の環境規制対応への負担を軽減する政策案の中で、中小企業など輸入量が少ない事業者を CBAM の対象外とすることを提案していた。これによって域内輸入業者の約 90%が適用外となる。

OST43006

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita